

令和3年度 行財政改革の取組結果（見込）について

1 行財政改革推進による主要な効果

(1)財政効果

職員数の削減に伴う人件費の減や、ごみ焼却施設の発電自家消費による歳出削減と併せ、ふるさと納税の推進、売電収入による歳入増加により、9.34億円の財政効果を得た。

区分		令和3年度	達成率	令和3年度～ 7年度見込み
歳出削減分	計画	2.45億円	95.6%	3.12億円
	実績	2.34億円		
歳入増加分	計画	7.01億円	99.9%	12.03億円
	実績	7.00億円		
計	計画	9.46億円	98.8%	15.15億円
	実績	9.34億円		

主な内容

ごみ焼却施設の発電自家消費により ▲92,000千円の削減効果
 定員適正化計画の推進により ▲123,000千円の削減効果
 ふるさと納税の推進により500,000千円の歳入増効果

(2)削減事務量

事務事業の見直し、RPA・WEB会議等デジタル技術の積極的な活用、業務支援システムの導入等により、3,613時間の事務量削減が図られたが、新型コロナウイルスへの対応による時間外勤務の増加や、システム導入の遅れなどもあり、全体としては50.9%の達成率となっている。

区分		令和3年度	達成率	令和3年度～ 7年度見込み
削減事務量	計画	7,100時間	50.9%	11,460時間
	実績	3,613時間		

主な内容

時間外勤務の縮減 ▲1,700時間
 WEB会議の活用により▲562時間の削減効果
 多機能端末設置による市民窓口業務量 ▲928時間の削減
 RPAの導入により▲110時間の削減

(3)職員数の削減

公共施設の指定管理制度移行や業務移管等事務事業の見直しや組織機構の見直し、その他定員管理により、15人の職員削減が図られた。

区分		令和3年度		令和3年度～ 7年度見込み
		計画	実績	
職員数の削減	計画	15人	100.0%	令和3年度に策定の定員適正化計画に基づき設定
	実績	15人		

主な要因

- 荘銀タクト鶴岡の指定管理者制度へ移行により4人の削減
- 岡山最終処分場の現場業務委託により1人の削減
- 新ごみ焼却施設完成に伴う業務減少により1人の削減
- DEGAMへの業務移管により1人の削減
- 羽黒地域保育園の指定管理制度移行により1人の削減
- 定員管理により5人の削減

(4)その他

行財政改革大綱実施計画に掲げる取組みの実施状況は別紙のとおり。
定量目標設定項目については、一部未達成のものもあるが、その要因と対策を検討のうえ、次年度以降の目標達成に向けて取組みを進める。
定性目標設定項目については、全て目標に沿った取組みが進められている。

(5)まとめ

財政効果・職員数の削減については目標を概ね達成したが、事務量削減についてはコロナ対応への影響等により50.9%の達成率にとどまった。引き続き行財政改革の推進に努めていく

2 行政評価による進捗管理、取組みの見直し状況

実施計画に掲載されている46項目のうち、目標が設定されている34項目を対象として行政評価を実施。令和3年度は試行と位置付け、担当課による自己評価、財政課、職員課、政策企画課による内部評価、行財政改革推進委員による外部評価を実施し、取組状況の確認、取組内容の評価、改善検討を行った。その結果、効率化・サービス向上等の改善が図られた取組みが11件、一部見直しを行ったうえで継続実施する取組が23件、見直しにより事業を縮小、廃止する取組は0件となった。

令和3年度の試行の結果、評価に係る事務量の増大、評価基準の明確化等の課題が顕在化したことから、行政評価手法の見直しを行ったうえで、次年度以降も引き続き行政評価を継続し取組みの改善を進めながら行財政改革の着実な推進を図る。